

ホリスティック企業レポート

Geolocation Technology

4018 福証 Q-Board

新規上場会社紹介レポート
2021年9月14日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20210913

インターネットユーザーの位置情報などを活用して、効果的なウェブマーケティングを実現するサービスや不正アクセスを防止するサービスを開発・提供

アナリスト:高木 伸行 +81(0)3-6812-2521
 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【4018 Geolocation Technology 業種:情報・通信業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2020/6	475	3.4	32	88.1	31	74.4	22	7.5	39.5	240.4	0.0
2021/6	583	22.8	49	55.2	50	58.6	35	55.3	60.7	299.5	0.0
2022/6 予	675	15.8	126	153.4	113	127.8	78	121.1	115.4	-	0.0

(注) 1. 単体ベース。2020年10月6日付で1:200の株式分割を実施。一株当たり指標は遡って修正
 2. 2022/6期は会社予想。予想EPSは公募株式数(100千株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出

【株式情報】	【会社基本情報】	【その他】		
株価	3,355円(2021年9月13日)	本店所在地	静岡県三島市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	696,000株	設立年月日	2000年2月21日	エイチ・エス証券
時価総額	2,335百万円	代表者	山本 敬介	【監査人】
上場初値	3,550円(2021年9月13日)	従業員数	37人(2021年6月)	有限責任監査法人トーマツ
公募・売出価格	2,240円	事業年度	7月1日~翌年6月30日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日から3か月以内	

> 事業内容

(注1) IPアドレスとは、インターネットにつながっているネットワーク上の機器を識別するために割り当てられている識別子で、インターネット上の住所の役割を担っている。数字の羅列で構成されている。

◆ データベース「SURFPOINT™」を利用したサービスを提供

Geolocation Technology(以下、同社)は、IPアドレス^{注1}を活用したデータベース「SURFPOINT™」を構築し、その運営及び利用による各種サービスの提供を行うIP Geolocation 事業とIPアドレス売買の仲介を行うIPアドレス移転事業を行っている(図表1)。なお、同社はTOKYO PRO Marketに上場していたが、Q-Board への新規上場の前日である9月12日付でTOKYO PRO Marketについては上場廃止となった。

IP Geolocation 事業が21/6期の売上高の94.8%、IPアドレス移転事業が同5.2%を占めているが、営業利益についてはIP Geolocation 事業が53.3%を占める一方で、IPアドレス移転事業は46.7%を占めており、売上貢献に比してIPアドレス移転事業の利益貢献度は高い。

【図表1】事業内容



(出所) 届出目論見書

(注2) SaaSとは、ソフトウェアをクライアント側に導入するのではなく、サーバー提供者側で稼働しているソフトウェアをインターネット等のネットワーク経由でサービスとして利用する状況を指す。

(注3) APIとは、プログラムからソフトウェアを操作するためのインターフェースを指す。ソフトウェアの一部をウェブ上で公開して他のソフトウェアの機能を埋め込んで利用できるようにしたものである。

(注4) インターネットの基礎となる通信規約であるIP(インターネットプロトコル)の第4版。

(注5) 同社ではこの仕組みをDFLS(Daily Feedback Loop System)と呼んでいる。

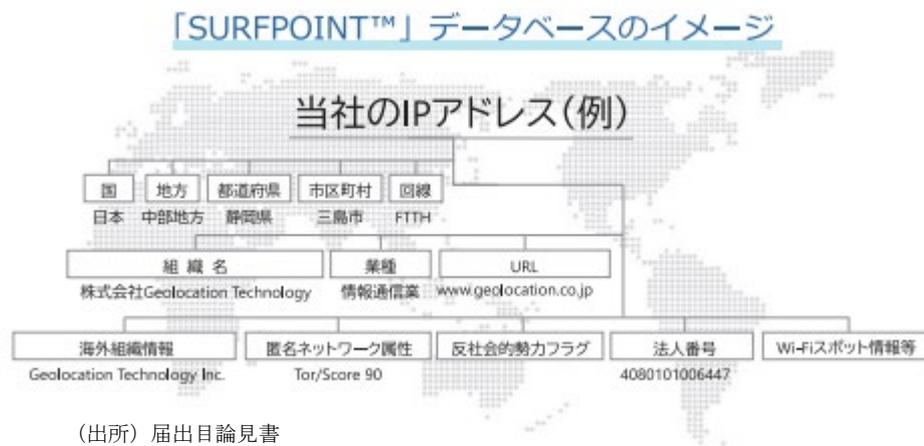
◆ IP Geolocation 事業

同社は独自のデータベース「SURFPOINT™」を維持管理しており、このデータベースに基づき顧客企業のサイト閲覧者の属性に合う各種サービスをSaaS^{注2}やAPI^{注3}で提供している。

「SURFPOINT™」は約43億個のIPv4^{注4}アドレスをカバーするデータベースで、IPアドレスに位置情報、組織属性、回線情報、気象情報など100種類以上のデータを組み合わせたものである(図表2)。IPアドレスを活用した位置情報を扱う技術であるIP Geolocationを始めとしたIPアドレスデータを活用したテクノロジーを実現するためのベースとなっている。

ネットワーク環境を熟知した同社の7名の専門調査員が情報の分析や検証を行い、より正確なデータを「SURFPOINT™」に反映している。この作業を毎日繰り返すことで「SURFPOINT™」の精度を保っている。人手に頼る作業ではあるが機械化が進んでいることと、約700社に及ぶ同社の顧客企業からのフィードバックを有効に活用できる仕組み^{注5}を確立したことにより、メンテナンス効率が高まり、当初に比べて大幅に少ない人員で対応できている。

【図表2】「SURFPOINT™」



(出所) 届出目論見書

(1) 提供するサービス

「SURFPOINT™」をベースとして提供しているサービスは、1) エリアターゲティング、2) 企業分析、3) 不正アクセス防止・セキュリティ対応、4) インターネット広告プラットフォームの提供に分類される。

1) エリアターゲティング

ウェブサイトの閲覧者の位置情報を把握するIP Geolocation技術を土台としたサービスで、顧客のニーズに応じて、アクセスユーザーの位置情報を判定し、ウェブサイト上のコンテンツを切り替えたり、インターネット広告の配信対象を絞りこんだりすることでアクセスユーザーごとに最適な情報を発信することを可能にするサービスである。

閲覧者のウェブサイトからの離脱を防ぎ、効果的な販売促進のためのウェブサイト作りに貢献するツールとして提供している。

2) 企業分析

ウェブサイト閲覧者が属する企業や団体の業種、規模や場合によっては企業名を判別し、効果的なマーケティングを行えるようにするためのデータを顧客に提供している。また、国内外の主要なマーケティングオートメーションツールとの連携が可能で、「SURFPOINT™」を搭載した同社のアプリケーションである「どこどこ JP」によって連携先の機能を補って法人名、組織 URL、業種、従業員数などの分析軸を付加することが可能である。

3) 不正アクセス防止・セキュリティ対応

インターネット上のなりすましや不正などの詐欺行為を検出することにより、不正アクセスから顧客のアカウントを守る機能を提供している。また、ウェブサイトへのアクセスが正しい権利を持ったユーザーからのものかを判別し配信管理を行うことを可能にする。金融機関、コンテンツ配信事業者などが顧客となっている。

4) インターネット広告プラットフォームの提供

IP アドレスの活用によって閲覧者の選別、絞り込みが可能な配信サービスである「どこどこ ad」プラットフォームを提供している。「どこどこ ad」のプラットフォームは「SURFPOINT™」を利用することにより、業種、規模、従業員数、社名といった企業属性、気温、天気といった気象情報、利用されている回線、都道府県・市区町村、特定の Wi-Fi スポットのユーザーといった切り口で選択したサイトの閲覧者に対してバナー広告を配信するものである。

(2)アプリケーション

同社は上述したサービスを顧客企業が利用しやすくするために、同社の主力である「どどここ JP」や「らくらくログ解析」、「IP ひろば」、「どどここ ad」といった各種のアプリケーションを提供している(図表 3)。

課金形態はアプリケーションごとに異なり、「どどここ JP」は最低料金プラス従量課金、「らくらくログ解析」は分析するホームページのアクセス数に応じて課金、「どどここ ad」は広告の配信量に応じて課金、「IP ひろば」は基本無料であるが、詳しい情報の取得については有料となる。

【 図表 3 】 Geolocation Technology が提供する主なアプリケーション

	<p>「SURFPOINT™」をウェブサイトやアプリケーション上で利用できるサービス。用途はマーケティングからセキュリティまで幅広く、IPアドレスから利用者の地域を認識する技術やウェブアクセス解析、金融や証券でのオンライン取引における不正アクセス対策やデジタル配信される映像や音楽などの著作権管理に利用されている</p>
	<p>簡単な操作でウェブアクセス解析を行うことができるツール。基本的なアクセス解析機能に加えて、ウェブサイトを訪問した企業のリスト化や経路分析などの解析も可能</p>
	<p>IPアドレスやドメイン名を入力して検索するだけで簡単に位置情報や組織情報を調べることができるサービス。都道府県名や市外局番、接続回線情報を表示する。ウイルスの発信元調査やネット犯罪の初期調査にも活用されている</p>
	<p>IPアドレスから判定される位置情報、企業情報、気象情報、回線情報などで配信対象の絞り込みやターゲティングができるインターネット広告配信サービス。配信先企業、特定のインターネット回線やプロバイダーを経由した先のユーザー向け、エリアやWi-Fiスポット、天気・気温などの気象状況により配信先を絞り込むことを可能にしている</p>

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

(3)web 制作・各種受託開発

web 制作・各種受託開発はホームページへのアクセスを解析する過程で、コンサルティングサービスの提供やホームページの制作といった顧客の要望に応じてきたことで生まれた事業である。地方自治体からの依頼も多く、「独自の技術とのノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する」という同社の企業理念を体現している事業とも言える。

地域再生、観光振興といった地域の売り込みや知名度の向上、さらには人口流出を食い止め自治体の維持を目的とする「シティプロモーション」に取り組む自治体が増えているが、その後方支援を同社が依頼されるケースが増えてきている。同社の本社がある静岡県三島市との地方創生に関する包括連携協定や静岡県内でのスタンプラリーのプロジェクトに参画したことでノウハウ蓄積しており、今後このノウハウを本格的に事業として他の地域へも展開していく方針である。

◆ IP アドレス移転事業

法人や各種団体が保有しているが、利用されていない IP アドレスを必要とする企業などへ売却仲介を行うサービスを提供している。同事業はインターネットサービスプロバイダーからの要望で開始した事業である。IP アドレスの売り手は大企業や大学などの研究機関などで、買い手としてはインターネットサービスプロバイダーに加えて通信キャリアなどがある。同社は売り手と買い手の両方から手数料を受け取り、売り手や買い手の紹介を受けた時には紹介者へ紹介料を支払っている。

◆ 収益構造

IP Geolocation 事業はストック型収益とフロー型収益の両方で構成されている。売上高や売上構成比は開示されていないが、主力サービスである「SURFPOINT™」、「どこどこ JP」、「らくらくログ解析」は月額課金型サービスであることからストック型収益、「どこどこ ad」、web 制作・各種受託開発、IP アドレス移転事業はフロー型収益である。

IP アドレス移転事業は基本的には売り手市場であり、売り手の有無ならびにひとつの案件の大小により仲介手数料収入が大きく左右されるため、収益の安定性が低い事業と言える。

21/6 期の事業セグメント別の利益率は IP Geolocation 事業が 4.8%、IP アドレス移転事業が 77.5%となっている(図表 4)。売上原価項目としては、IP Geolocation 事業が開発要員の労務費や外部データの購入費に相当する材料費、データセンター費といった負担が大きい一方、IP アドレス移転事業では紹介手数料や労務費が主なもので負担が小さい点が、利益率の差のひとつの要因となっている。なお、販売費及び一般管理費(以下、販管費)は、売上比に基づいて各セグメントに按分されている。

21/6 期の全体の販管費率は 58.1%であるが、売上高の拡大に伴い低下傾向にある。販管費のなかの主要費目である役員報酬、給与及び手当は売上比で各々 11.5%、15.9%となり、販管費の各々 19.7%、27.3%を占めている。

【 図表 4 】 セグメント情報

売上高	19/6期		20/6期			21/6期		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前期比 (%)
IP Geolocation事業	442,653	96.4	459,809	96.8	3.9	553,569	94.8	20.4
IPアドレス移転事業	16,721	3.6	15,336	3.2	-8.3	30,089	5.2	96.2
合計	459,375	100.0	475,145	100.0	3.4	583,658	100.0	22.8
セグメント利益	金額 (千円)	利益率 (%)	金額 (千円)	利益率 (%)	前期比 (%)	金額 (千円)	利益率 (%)	前期比 (%)
IP Geolocation事業	5,341	1.2	20,759	4.5	288.7	26,593	4.8	28.1
IPアドレス移転事業	11,764	70.4	11,412	74.4	-3.0	23,322	77.5	104.4
合計	17,105	3.7	32,172	6.8	88.1	49,915	8.6	55.2

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

> 特色・強み

◆ 独自性の高いサービスを提供

顧客のウェブサイトへアクセスしてきた法人の企業名を判明するサービスは存在するものの、IP アドレスを起点として利用者の属性や使用している地域を特定することで各種サービスを開発・運営している企業は国内では同社しか存在していない。

また、同社のサービスを支えるデータベースである「SURFPOINT™」は、2000年2月の創業以来、開発・拡張を続けており、その精度についても日々向上されている。当初は蓄積されたデータ量が十分ではなかったり、偏りがあったため、利用ユーザーの広がりが進まなかったが、データベースの拡充に伴い利用可能な用途や分野が拡大したため、現在は顧客分散が進んでいる。

> 事業環境

◆ 競合

ウェブサイトへアクセスしてきた法人名を判明する「どどこ JP」のサービスについて、同社と違うアプローチで提供する競合先は存在しているが、当該分野は潜在顧客数が非常に多く、事業の拡大余地は大きいと同社は考えている。

一方、「どどこ ad」の用途の一つであるインターネット広告分野は競合の多い業界である。

IP アドレス移転事業は仲介業務であり、参入障壁はさほど高くはない。IP アドレス移転事業を行っている主な企業としては、ランドスケープ(東京都新宿区)、GMO ブライツコンサルティング(東京都渋谷区)が挙げられる。

> 業績

◆ 過去の業績推移

届出目論見書には21/6期までの6期間の業績が記載されている(図表5)。

17/6期は前期比0.8%減収となり、64百万円の経常損失を計上した。経常損失となったのは、上場の準備を始めた時期に当たり、人員の拡大に伴う採用費や人件費、コンサルティング費用などが嵩んだためである。

翌18/6期は、一転して同67.7%増収、経常利益は黒字転換した。IPアドレス移転事業で大型案件があったことが影響している。

19/6期は同14.7%減収、同71.3%経常減益となったが、前期にあったIPアドレス移転事業の大型案件の反動によるものである。

【図表5】業績推移



(注) 単体ベース

(出所) 届出目論見書より証券リサーチセンター作成

◆ 20年6月期業績

20/6期は売上高475百万円(前期比3.4%増)、営業利益32百万円(同88.1%増)、経常利益31百万円(同74.4%増)、当期純利益22百万円(同7.5%増)となった。

主力サービスの「どこどこ JP」で顧客の獲得が計画ほどには進まなかった。「どこどこ ad」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により第4四半期に売上高は大きく落ち込んだ。一方で web 制作が大きく売上を伸ばしたこともあり、IP Geolocation 事業の売上高は前期比3.9%増、セグメント利益は同3.9倍となった。IP アドレス移転事業の売上高は同8.3%減、セグメント利益は同3.0%減となった。

◆ 21年6月期業績

21/6期の売上高は583百万円(前期比22.8%増)、営業利益は49百万円(同55.2%増)、経常利益は50百万円(同58.6%増)、当期純利益は35百万円(同55.3%増)となった。

「どこどこ ad」の売上高は前期後半に引き続いて低調に推移したが、「SURFPOINT™」や「どこどこ JP」の売上高が好調であったことや、静岡県内の複数の自治体から web 制作や各種受託開発の大口案件を獲得したことから、IP Geolocation 事業の売上高は前期比 20.4%増、セグメント利益は同 28.1%増となった。IP アドレス移転事業も売上高が同 96.2%増、セグメント利益は同 2.0 倍と好調であった。

◆ 22年6月期会社計画

同社は22/6期について、売上高675百万円(前期比15.8%増)、営業利益126百万円(同2.5倍)、経常利益113百万円(同2.3倍)、当期純利益78百万円(同2.2倍)と計画している(図表6)。

【図表6】22年6月期会社計画

	21/6期			22/6期会社計画		
	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前期比(%)
売上高	583,658	100.0	22.8	675,000	100.0	15.8
IP Geolocation事業	553,569	94.8	20.4	641,000	95.0	15.9
IPアドレス移転事業	30,089	5.2	96.2	34,000	5.0	14.5
売上原価	194,431	33.3	23.9	218,000	32.3	12.6
売上総利益	389,226	66.7	22.3	457,000	67.7	17.4
販売費及び一般管理費	339,310	58.1	18.6	330,000	48.9	-2.6
営業利益	49,915	8.6	55.2	126,000	18.7	153.4
営業外収支	121	-	-	-13,000	-	-
経常利益	50,036	8.6	58.6	113,000	16.7	127.8
税引前当期純利益	50,036	8.6	58.6	113,000	16.7	127.8
当期純利益	35,306	6.0	55.3	78,000	11.6	121.1

(注) 22/6期会社計画は百万円単位での開示。22/6期会社計画の前期比は会社公表値を記載
(出所) 届出目論見書、「福岡証券取引所 Q-Board への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」を基に
証券リサーチセンター作成

IP Geolocation 事業については各サービスの過去の実績や新規成約の推移を考慮し、web 制作・各種受託開発については前期末の受注残を参考にして売上高を予想しており、同事業の売上高を 641 百万円(前期比 15.9%増)と計画している。特に 21/6 期に受注したサイバー犯罪防止に関連した各種研修やウェブサービスの貢献が開始する予定である。

IP アドレス移転事業の売上高については、7 月に大口案件を成約したが、今後の売り手の予測が困難なため、7 月の実績である 34 百万円のみを 22/6 期の売上高として見込んでいる。

売上原価及び販管費の主要費目についての予想は公表されておらず、売上原価、販管費は各々前期比 12.6%増、同 2.6%減を見込んでいる。営業利益は 126 百万円(前期比 2.5 倍)、経常利益は 113 百万円(同 2.3 倍)を計画している。

◆ 成長戦略

同社は、今後の成長にむけて、1)「SURFPOINT™」の精度をより高いレベルで維持することに加え、外部の各種有益な情報を今後も継続して取り入れ、顧客のニーズを先取りした細かなマーケティング対応を行ってゆくこと、2) 同社の主要サービスであり、安定収益源である「どこどこ JP」について、解約を減らし、新規顧客の獲得に努めてゆくこと、3)「どこどこ ad」でのきめ細かい顧客対応を強化すること、4) 次世代のインターネットプロトコルである IPv6^{注6}レベルへの移行対応を行うことを主な施策として挙げている。

(注6) 現在はインターネットに接続された機器同士がデータをやり取りするためにデータ送信の方法を定めた第4版の規約である IPv4に基づいているが、将来的には IPv6 への移行が予測されている。IPv4 では約 43 億個の IP アドレスが利用可能だが、IPv6 では約 340 潤個(潤は「かん」と読む、1 潤=1 兆×1 兆×1 兆)となり実質的には無限に近い数となる。

地方自治体による移住・定住に向けての施策や観光業や飲食業の側面支援の動きに合わせて、自治体のニーズを満足するウェブベースのサービスを開発し全国に広めていきたいとしている。本社からは東海地方及び関東以北で、大阪営業所は関西地方及び中国・四国地方で、福岡営業所は九州地方で、沖縄コンタクトセンターは沖縄で、それぞれの地域の自治体に営業活動を行いスタンプラリーなどの商談につなげてゆきたいとしている。

> 経営課題/リスク

◆ IP アドレスをめぐる法的規制について

IP アドレスは現時点では国内では個人情報とは位置付けられていないが、今後個人情報保護の対象が拡大され、IP アドレスに関して新しい法律の制定や既存の法律の改正が行われる可能性はある。同社は IP アドレスが個人情報としての取り扱いを受けることになった場合は、IP アドレスを同社のデータベース及び各サービスで利用する際に個人の特定制ができない情報に変換することで対応する考えである。しかし、このような方法が不十分とみなされる場合には同社の事業、業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ 受託案件の検収時期の変動と不採算案件の発生

同社の web 制作・各種受託開発事業は顧客の検収に基づき売上を計上しているが、受託案件の進捗状況などにより検収が計画どおりに行われな可能性はある。検収時期が計画した期の翌期にずれ込む、或いは前倒しされることにより、同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

受託案件は想定する工数を基に見積りを作成し受注しているが、見積り作成時に想定されなかった不測の事態により工数が増加し、受託案件の収支が悪化する場合があります、特に大規模な受託案件の場合に同社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

◆ **小規模組織**

同社は6月末時点で従業員数37人の小規模組織である。新領域の研究調査、営業体制の強化、内部管理体制の強化に向けて人員の増加が必須となるが、人員の増強が適時適切に進まない場合には同社の業績に影響を及ぼす可能性がある点には留意が必要である。

◆ **新株予約権の行使による株式価値の希薄化**

新株予約権による潜在株式数は89千株であり、発行済株式総数の12.8%に相当する。新株予約権が権利行使された場合、一株当たりの株式価値が希薄化する可能性がある点には留意が必要である。

◆ **大株主の存在**

同社の大株主である小川武重氏はエンジェル投資家であり、同氏自身並びに親族の資産管理会社を含めると、発行済株式総数の40.5%を所有している。何らかの理由により、同氏ならびにその親族の資産管理会社が保有している同社株式を売却することになった場合には、同社株式の市場価格や議決権行使状況に影響を与える可能性がある。

◆ **配当政策**

同社は成長過程にあることから、人材の確保・育成、サービス強化のための投資、営業強化のための販売促進、その他成長投資を機動的に行うことを重要と考えており、配当を実施していない。今後についても、内部留保を将来の事業展開及び経営体質強化のための投資に充当するため、当面は無配を継続する方針である。

【 図表 7 】 財務諸表

損益計算書	2019/6		2020/6		2021/6	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
売上高	459,375	100.0	475,145	100.0	583,658	100.0
売上原価	133,445	29.0	156,979	33.0	194,431	33.3
売上総利益	325,930	71.0	318,165	67.0	389,226	66.7
販売費及び一般管理費	308,824	67.2	285,992	60.2	339,310	58.1
営業利益	17,105	3.7	32,172	6.8	49,915	8.6
営業外収益	1,872	0.4	370	0.1	2,674	0.5
営業外費用	887	0.2	986	0.2	2,553	0.4
経常利益	18,090	3.9	31,556	6.6	50,036	8.6
税引前当期純利益	18,090	3.9	31,556	6.6	50,036	8.6
当期純利益	21,142	4.6	22,730	4.8	35,306	6.0

貸借対照表	2019/6		2020/6		2021/6	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
流動資産	232,818	90.3	277,179	92.8	370,190	94.3
現金及び預金	172,037	66.7	221,122	74.1	297,320	75.8
売上債権	39,016	15.1	39,529	13.2	50,662	12.9
棚卸資産	1,035	0.4	1,047	0.4	6,322	1.6
固定資産	25,086	9.7	21,420	7.2	22,178	5.7
有形固定資産	1,127	0.4	798	0.3	3,035	0.8
無形固定資産	11,423	4.4	11,301	3.8	10,646	2.7
投資その他の資産	12,535	4.9	9,320	3.1	8,496	2.2
総資産	257,905	100.0	298,600	100.0	392,369	100.0
流動負債	91,200	35.4	114,911	38.5	181,672	46.3
買入債務	2,467	1.0	1,849	0.6	4,035	1.0
一年内償還予定の社債	7,000	2.7	7,000	2.3	7,000	1.8
一年内返済予定の長期借入金	4,008	1.6	4,008	1.3	4,008	1.0
固定負債	50,973	19.8	45,226	15.1	32,202	8.2
社債	29,000	11.2	22,000	7.4	15,000	3.8
長期借入金	17,308	6.7	13,300	4.5	9,292	2.4
純資産	115,731	44.9	138,462	46.4	178,494	45.5
自己資本	115,731	44.9	138,462	46.4	177,769	45.3

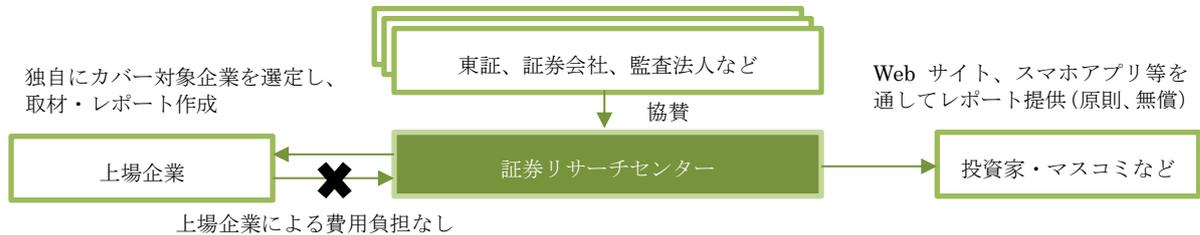
キャッシュ・フロー計算書	2019/6	2020/6	2021/6
	(千円)	(千円)	(千円)
営業キャッシュ・フロー	-6,149	63,265	88,497
減価償却費	2,349	4,760	4,601
投資キャッシュ・フロー	-6,035	-3,175	-5,291
財務キャッシュ・フロー	-11,008	-11,008	-7,008
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-23,192	49,082	76,197
現金及び現金同等物の期末残高	147,026	196,108	272,306

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所
みずほ証券株式会社
有限責任監査法人トーマツ
日本証券業協会
監査法人 A&A パートナーズ

SMBC 日興証券株式会社
有限責任あずさ監査法人
三優監査法人
日本証券アナリスト協会
宝印刷株式会社

大和証券株式会社
EY 新日本有限責任監査法人
太陽有限責任監査法人
エイチ・エス証券株式会社
株式会社プロネクサス

野村證券株式会社
株式会社 ICMG
株式会社 SBI 証券
いちよし証券株式会社

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接的損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならないため、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。